

第 9 期

計 算 書 類

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

株式会社ジャパンマルチメディア放送

貸借対照表
(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	114,857	【流動負債】	4,885,540
現金及び預金	96,383	短期借入金	4,280,000
売掛金	4,339	未払費用	303,791
未収入金	318	預り金	663
未収消費税等	13,815	未払法人税等	1,210
		未払金	297,160
【固定資産】	627	事業整理損失引当金	2,716
(有形固定資産)	-		
工具器具及び備品	4,570	負債の部合計	4,885,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 4,570		
(投資その他の資産)	627	純資産の部	
関係会社株式	100	【株主資本】	△ 4,770,055
差入保証金	527	資本金	3,979,580
破産更生債権等	5,548,000	資本剰余金	3,979,580
貸倒引当金	△ 5,548,000	資本準備金	3,979,580
		利益剰余金	△ 12,729,215
		その他利益剰余金	△ 12,729,215
		繰越利益剰余金	△ 12,729,215
		純資産合計	△ 4,770,055
資産合計	115,484	負債純資産合計	115,484

損 益 計 算 書

〔 2021 年 4 月 1 日 から
2022 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

売 上 高		47,340
売 上 総 利 益		47,340
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		99,515
営 業 損 失		52,175
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,628	
雑 収 入	1,204	7,832
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	58,202	
雑 損 失	83	58,285
経 常 損 失		102,628
特 別 利 益		
事 業 整 理 損 失 引 当 金 戻 入	678,499	
貸 倒 引 当 金 戻 入	21,302	
関 係 会 社 清 算 益	7,258	707,060
税 引 前 当 期 純 利 益		604,432
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,210	1,210
当 期 純 利 益		603,222

株主資本等変動計算書

〔 2021 年 4 月 1 日 から 〕
〔 2022 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,979,580	3,979,580	3,979,580	△ 13,332,438	△ 13,332,438	△ 5,373,278	△ 5,373,278
当期変動額							
当期純利益				603,222	603,222	603,222	603,222
当期変動額合計	-	-	-	603,222	603,222	603,222	603,222
当期末残高	3,979,580	3,979,580	3,979,580	△ 12,729,215	△ 12,729,215	△ 4,770,055	△ 4,770,055

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、2019年度にV-Low マルチメディア放送（i-dio）事業からの撤退の方針を決定し、以降、会社運営体制を整理・縮小した上で、事業の清算に向け、V-ALERT（i-dio 波を利用した地域住民への防災・災害情報等の伝達サービス）を提供中の地方自治体への補償交渉等を行ってまいりました。

当事業年度においては、兵庫県加古川市における V-ALERT 終了後の代替システム導入が完了し、同地域に対する i-dio 波の送信を停波した他、福島県喜多方市との補償交渉も合意を見るに至り、2022 年 11 月には同地域への送信停波をもって i-dio 放送の完全終了を見込んでおります。また、当社子会社の株式会社 VIP による各地の送信所等の設備撤去作業も当初の計画に沿って順調に進展いたしました。

しかし、当事業年度末における当社の債務超過額は 4,770,055 千円に及んでおり、今後の会社の維持運営費および上記の自治体への補償金の支払については、親会社である株式会社エフエム東京からの資金支援に全面的に依拠せざるを得ない状況であって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は i-dio 事業を主な事業としています。主な履行義務は自治体等との契約に基づき、i-dio 波を利用した地域住民への防災・災害情報等の伝達サービスを行うものです。約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、収益を認識しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を当事業年度の期

首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日以下「時価算定会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

事業整理損失引当金

- | | |
|------------------------|----------|
| (1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額 | 2,716 千円 |
| (2) その他の情報 | |

事業整理損失引当金は i-dio 事業の撤退等の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。当該見積りは、計算書類作成時点における情報を元に計算をしておりますが、翌事業年度における補償先との交渉状況により、見積金額に変更が生じた場合、翌事業年度に係る計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

① 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	3,932 千円
長期金銭債権	5,548,527 千円
長期金銭債権 (控除引当金)	△5,548,000 千円
短期金銭債務	4,578,564 千円

②有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

6. 損益計算書に関する注記

① 関係会社との取引高

売上高	39,420 千円
営業取引	24,816 千円
営業外収益	6,627 千円
営業外費用	58,202 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	155,450	—	—	155,450

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 売掛金	4,339	4,339	—
② 未収入金	318	318	—
③ 破産更生債権等 貸倒引当金	5,548,000 △5,548,000		
	—	—	—
④ 短期借入金	4,280,000	4,280,000	—

(注) 金融商品の時価算定方法

①売掛金、②未収入金、④短期借入金、

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、全額回収不能と判断しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又 は 業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社東京エフエム	1,335	放送事業	(被所有) 50.1	役員 の 兼任 員 の 兼任	資金の 借入	80,000	短期 借入金	4,280,000
					資金の 借入	支払利息	58,202		
					業務委託	業務委託 費	18,234	未払 費用	299,236
					事務所の賃 借	賃料支払	7,594	差入 保証金	527

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
 2. 事務所の賃貸については、市場取引を勘案し、賃料等を合理的に決定しております。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又 は 業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社VIP	10	マルチ メディア 放送基 幹放送 局提供 事業	100.0	役員 の 兼任	資金の貸 付	1,549,000	破産更生債 権等	5,548,000
					資金の貸 付	資金の返 済	1,549,000		
						受取利息	6,388		
					経営指導	経営 指導料	39,420	売掛金	3,613

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
 2. 破産更生債権等に対して全額貸倒引当金を設定しております。

3. 経営指導料の取引金額については、業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 兄弟会社等

①親会社の子会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の 子会社	ジグノシステムジャパン(株)	1,695	ソリューション事業	—	役員の兼任 設備保守	業務委託 費	264	未払費用	24

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額については、継続取引は取引基本契約書等に基づき、単発の取引については個別に、取引条件等決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|-----|------------|-------------|
| (1) | 1株当たり純資産額 | △30,685円47銭 |
| (2) | 1株当たり当期純利益 | 3,880円49銭 |

11. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性に鑑みて、記載を省略しております。
2. 収益を理解するための基礎となる情報
当社は i-dio 事業を主な事業としています。主な履行義務は自治体等との契約に基づき、i-dio 波を利用した地域住民への防災・災害情報等の伝達サービスを行うものです。
3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性に鑑みて、記載を省略しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

(1) 多額な資金の貸付

当社は、2022年4月1日において、子会社である株式会社VIPの事業資金として、以下の貸付を実行しました。

- ① 貸付先の名称
株式会社VIP

- ② 貸付総額
2,548,000千円

③ 利率

年 1.4%

④ 貸付実行日

2022年4月1日

⑤ 貸付実行方法

株式会社VIPからの同額の貸付返済と相殺

⑥ 返済期限

2023年3月31日

⑦ 担保提供資産又は保証の内容

無